

令和6年度事業 効果検証結果に対する総合計画審議会委員からの質問と回答一覧

資料 6

質問№	ページ番号	事業No	事業名	担当課	質問	回答
1	6	第1章-1	民間保育園等施設整備助成事業	子育て支援課	効果検証欄に「小規模保育事業所の新規開設を行ったが、昨年度と比較して待機児童数が増加した」と記載がありますが、その理由はどのようにお考えでしょうか。	令和6年度当初時点の待機児童（14人）を解消すべく、待機児童が発生している地区を重点的に小規模保育事業所を3箇所整備してまいりましたが、整備対象地区以外において想定以上の保育ニーズが生じたため、令和7年度当初時点待機児童（18人）が増加したものと考えております。
2	9	第1章-4	こども計画策定事業	子育て支援課	当初予算を越えているのに気づきました。予算を越えた理由は何ですか？	こども基本法第11条において、こども施策の策定等にあたり、こども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとされており、八千代市こども計画策定においての意見反映に係る措置について、当初予定していた意見聴取の対象範囲を拡充し、聴取内容の充実も図ったため、当初予算を超えました。
3	16	第1章-11	障害者グループホーム整備費補助事業	障害者支援課	最近、「障害者」という表記について、まるで障がいのある人が他へ害を及ぼしているような語弊があるということと、「障病者」「障がい者」という表記を用いたり、「障害者支援課」という部署名も「障がい者支援課」へ変更するなどの自治体もあるようです。「障害者」という表記について、今後もこの表記のまま継続することになっていきますでしょうか。	「障害者」という表記について、様々なご意見があることは承知しておりますが、国（厚生労働省）や県（障害者福祉推進課）においても、「障害者」表記を使用しておりますことから、本市としては、現時点で当該表記を見直す予定はございません。
4	17	第1章-12	高齢者等外出支援事業	長寿支援課	タクシー券の利用増加の要因はなんでしょうか？免許自主返納支援事業との関係もあるのでしょうか？	令和6年度から、より分かりやすく、また、より多くの支援が必要な方々にご利用いただけるものとするため、公共交通機関からの距離要件を撤廃し、要介護認定を受けている住民税非課税の方を対象とするともに、乗車1回あたり利用可能なタクシー券の枚数を、1枚500円から、2枚1,000円までとする内容に見直しを行ったためです。
5	18	第1章-13	高齢者運転免許証自主返納支援事業	長寿支援課	車の割合を減らすに至っていないというのは、データ等あればお示しください。タクシー券の配布枚数が増えても移動に直結していない可能性もあります。また、公共交通との連携の具体性があれば教えてください。	「八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査」内の「最も多く利用する移動手段」の設問において、移動手段が「車」の割合が、令和2年度調査で5.1%、令和4年度調査で8.9%と、車の割合を減らすに至っておりません。現状ではタクシー以外の具体的な公共交通との連携はございませんが、引き続き公共交通部門と連携して取り組んでまいります。
6	18	第1章-13	高齢者運転免許証自主返納支援事業	長寿支援課	「当年度実績の効果と課題」における、「車の割合を減らすには至っていない」という記述の意味が分かりませんでした。何を意味しているのでしょうか。	「八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査」内の「最も多く利用する移動手段」の設問において、移動手段が「車」の割合が、令和2年度調査で5.1%、令和4年度調査で8.9%と、車の割合を減らすに至っておりません。
7	27	第2章-6	部活動地域移行事業	保健体育課	現在、国の方針のもと、中学校の部活動の地域移行（展開）が進められています。しかし、各自治体の取り組み次第では、世界に類を見ない日本独自の部活動制度のもと子どもたちが享受してきた文化・スポーツに触れる機会が失われかねません。本市の「部活動地域移行事業」を見る限り、予算規模は小さく、事業内容も「指導員の配置」と「アプリの導入」にとどまっている状況です。今後、総合計画の中でこの事業をどのように位置づけ、展開していく予定でしょうか。	中学校における部活動の地域展開は、令和7年5月16日に行われた「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」における最終とりまとめで、令和8年度から令和13年度までを「改革実行期間」とすることが追加されました。それを受け、本市におきましても「八千代市部活動検討委員会」において、今後の対応について協議を続けているところです。部活動の地域展開につきましては、取組に先行した自治体によれば一部に課題も生じていると認識しています。また、自治体ごとの実態や実情に違いがあることも踏まえれば、本市にふさわしい対応がどのようなものであり、今後どのようなスケジュールで進めていくのがよいか等について、慎重に検討する必要があるものと考えています。本市といたしましても、生徒が希望するスポーツや文化の活動機会を確保することを目的の中心に置き、国や県、他市町村の動向に注視しつつ、八千代市に適した地域展開の在り方を研究、検討してまいります。
8	28	第2章-7	市民体育館改修事業	文化・スポーツ課	市民体育館の改修工事は予定どおり令和8年9月に完了するのでしょうか。収容人数は変わらないのですか。改修された後の情報を公開しないのはなぜか。	市民体育館改修工事は令和8年8月に竣工し、準備期間を経て10月再開予定です。収容人数につきましては、改修前と同規模となります。1,500人程度を予定しております。改修後内容につきましては、ホームページ、広報等でお知らせしておりますが、今後大きな変更等がありましたら、随時ご案内をさせていただきます。
9	30	第3章-2	地域排水整備事業	土木建設課	効果検証で「大雨が降っている状況で現場を確認しないと、どのように冠水していくか原因把握が難しい」と情報収集の方法に課題があることが示唆されており、課題に関する今後の取組に「今後も引き続き情報収集に努める」とありますが、具体的に情報収集の方法はどのような改善をお考えでしょうか。	大雨時に現場パトロールを行った際、道路の冠水状況を直接確認できなかった職員も情報を把握できるよう、動画などに保存することに努めてまいります。今後、道路冠水による被害軽減に必要な対策の検討や、予算要望のための資料として活用してまいります。
10	37	第3章-9	防犯灯設置事業	危機管理課（コミュニティ推進課）	自治会の防犯灯設置の要請はどれだけあるのか？自治会自体は大丈夫なのか？	17自治会より要望、47灯設置。年々減少傾向にあります。自治会の加入率については、年々減少傾向にありますが、八千代市全体としての自治会数は増えたり減ったりという状況で変化はあまりないという状態です。加入率減少の主な要因としては、役員の負担が大きい、メリットを感じられないなど、自治会を退会される方や未加入の方が出てきております。自治会の加入については、あくまでも任意となりますが、良好な地域コミュニティ環境の形成にとって欠かせないことから、今後も自治会の加入促進に努め、自治会の育成に取り組んで参ります。
11	40	第3章-12	通学路整備事業	土木維持課	令和6年度整備を目標としていたところ、どのような理由で事業の進捗に遅れが生じたのでしょうか。	教育委員会との歩道整備の範囲についての調整に時間を要したことから進捗に遅れが生じました。
12	60	第4章-13	バラ苗配布事業	公園緑地課	市の花として「バラ」を制定している目的、また「快適で環境にやさしいまちづくり」の一環として「バラ苗配布事業」を実施している理由は何でしょうか。想定される目的としては、地域の象徴・アイデンティティの確立、市民の一体感・郷土愛の醸成、観光・地域PRの強化、緑化・環境保護の推進、地域文化や歴史の継承などが考えられますが、八千代市の場合、どれに該当するのでしょうか。	市制30周年を記念して、市民投票の結果、投票数が一番多かった「バラ」を市の花として、平成9年1月1日に指定しました。バラ苗配布は、小学校入学という人生の節目にバラ苗を贈呈することで、バラが市の花であることを啓発し、親しみをもってもらうことを目的としています。バラは八千代市の貴重な資源であり、こうした活用によって本市のさらなる魅力向上につなげるとともに、バラを通じて緑化等を推進しています。
13	84	計画の推進-6	地域間連携推進事業	商工観光課観光推進室	指標が「ちばプロモーション協議会への参加」となっている一方で、効果検証の欄の後半で観光入込客数が目標値とされているのは何故でしょうか。	実施計画の指標としては、ちばプロモーション協議会への参加を提示していますが、事業によってもたらされる成果指標として基本計画に観光入込客数を掲げていることから、効果検証欄に両面の課題等を記載しています。
14	85	計画の推進-7	観光資源活用・情報発信事業	商工観光課観光推進室	指標の「コソルやちよ」アクセス数が、令和5年度実績から1万件以上減少した理由について、どのような整理をされているのでしょうか。また、3年度連続の目標値未達となりましたが、後期実施計画において目標値を積み増しする予定はあるのでしょうか。	令和5年度は新型コロナウイルスの影響が大幅に緩和されたことから、様々なイベントが活発的に開催されたため、特に閲覧者が増加したと考えております。近年の実績値を見ても年度を重ねるごとに増加傾向にあることから、後期実施計画においての目標値については、「増加」を目標として掲げることで、引き続き積極的に情報発信等を行ってまいります。